

# 報 告 文

主任研究者 坂 元 正 一

現代が「女の時代」と言われて久しい。平成不況の最中で、女子学生の就職難が叫ばれているが、いずれ克服して、より強く、たくましい女性が増加することは確実であろう。

女性が、「女らしく」というよりは「人間らしく」生きるために、過渡期である現時点には、様々なストレス、歪みがあることは間違いない。それらの問題を明らかにし、解決の指針を得るために、本研究は組織された。今年度も四人の魅力的な女性を班長として、四つの分担研究が推進された。

第一は、竹永和子(マザーリング研究所代表)氏他10名による「女性の保健に関する研究」である。竹永班では更年期の保健問題に絞って、受診者と施療者の両方から問題点の抽出を試みた。受診者の代表としては、福岡市在住のオピニオンリーダー30人を選別して、三回にわたりフォーラム形式のグループインタビュー調査を実施した。その結果、①安心したい、②人間として尊重されたい、③健康でありたい、④人によく思われたい、⑤主体的でありたい、という五つの基本的サポートニーズが抽出された。施療者の代表としては、秋田、茨城、福岡の日母会員322人を対象としてアンケート調査をした。80%の医師では診療患者に占める更年期患者の割合が20%未満と少数だが、80%の医師は、更年期以降の女性の診療を充実させる必要があると考えており、すでに46%の医師はHRTに積極的であった。

受診者のNeedに応えるためには、施療者側がprimary health careへの取り組みと関心を深めて、counselling mindをよりみがく必要のあることが示された。

第二は、前原澄子(千葉大学看護学部教授)氏他10名による「働く女性の母性保健に関する研究」である。前原班では、働く女性のmaternal healthの状況・満足度について、共働きの夫婦109組と、夫のみが働いている夫婦187組を対象として、休日、平日の育児・家事・休養・睡眠等々の時間配分と、各々の満足度をアンケート調査した。また、「働く女性のMaternal Healthをめぐる」というワークショップを行った。共働き夫婦では、家事や育児の負担が妻の方に重くかかり、妻は日常生活の実践的なサポートが得難いために、家事や育児に追われ、ゆとりのない生活を送っている実情がわかった。

その現状を打開するために、夫の啓蒙や身近な近隣者によるsupport Networkの開発、事業所における母性保護意識の啓発と対策の強化、Needsに応じた育児・医療サービスの改善等の必要性が示された。

第三は、中村桂子(早稲田大学人間科学部教授)氏他7名による「Reproductionに関する研究」である。中村班は、専門家へのヒアリング、聞き取り調査、文献解読により研究した。新しい生殖技術の導入の是非については、医療技術のある面での飽和状態、専門分野の再編の動き、そして出生を支える価値観の変動が事態を複雑にしている。医療は、個々の社会の価値観と技術の実用性が直接ぶつかる場であるため、新技術の規制には、以下の二つの立場がある。第一は、十分な情報が与えられた上で本人の同意があれば、原則的に社会はそれを認めるべきだとする立場で、第二は、たとえ本人の同意があっても、社会秩序を崩すようなことは許されるべきではないとする立場である。日本にとって最大の問題は、ガイドライン=委員会主導による試案制度がほとんど機能していないことである。研究者や医師が研究や新しい治療方法を実施しようとするとき、これを扱うmanualの実質的な拘束力が極めて弱いこと、そしてその背景として、これを統合し一定の規範を守ろうとする専門家集団としての態勢が整っていないことである。

そこで、日本において生命倫理に関する規範を決めるためには、何よりも社会的な合意形成が重要であり、意志決定の拠り所となる解りやすい合理的な説明書が必要と思われる。

第四は、堀口雅子(虎ノ門病院産婦人科)氏他15名による「思春期における性行動の研究」である。堀口班では、若年妊娠の予備軍となる高校生の性知識・性意識についてアンケート調査を実施した。その結果、若年妊娠は、もはや特定の問題児の非行としての性交・妊娠ではなく、身近な、何処にでもいる子供達にも起こり得る問題であることが解った。そして平成1~4年に長野県松本、豊科、諏訪保健所管内で報告された10歳代の妊娠・分娩例94名に聞き取り調査を行った。さらに、全国における思春期外来、相談施設で思春期保健指導員が抱えている問題点や、保健所その他の施設で改善すべき問題点についてもアンケート調査を実施した。

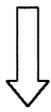
その結果、幼児期から性と生命の尊さを、しっかり認識させて青少年の性意識を深めると共に、若年妊娠は、当事者とその子供の幸せに重大な影響を及ぼすので、実際的な支援対策を早急に講じる必要があることが示された。

以上、四つの研究を通じて、日本女性のLife cycleのどのstageでも、health promotion、quality of lifeの改善を目ざして、適切な提言をまとめるよう次年度も研究を継続する。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



報告文

主任研究者坂元正一

現代が「女の時代」と言われて久しい。平成不況の最中で、女子学生の就職難が叫ばれているが、いずれ克服して、より強く、たくましい女性が増加することは確実であろう。女性が、「女らしく」というよりは「人間らしく」生きるために、過渡期である現時点には、様々なストレス、歪みがあることは間違いない。それらの問題を明らかにし、解決の指針を得るために、本研究は組織された。今年度も四人の魅力的な女性を班長として、四つの分担研究が推進された。

第一は、竹永和子(マザーリング研究所代表)氏他 10 名による「女性の保健に関する研究」である。竹永班では更年期の保健問題に絞って、受診者と施療者の両方から問題点の抽出を試みた。受診者の代表としては、福岡市在住のオピニオンリーダー 30 人を選別して、三回にわたりフォーラム形式のグループインタビュー調査を実施した。その結果、安心したい、人間として尊重されたい、健康でありたい、人によく思われたい、主体的でありたい、という五つの基本的サポートニーズが抽出された。施療者の代表としては、秋田、茨城、福岡の日母会員 322 人を対象としてアンケート調査をした。80%の医師では診療患者に占める更年期患者の割合が 20%未満と少数だが、80%の医師は、更年期以降の女性の診療を充実させる必要があると考えており、すでに 46%の医師は HRT に積極的であった。受診者の Need に応えるためには、施療者側が primary health care への取り組みと関心を深めて、counselling mind をよりみがく必要のあることが示された。

第二は、前原澄子(千葉大学看護学部教授)氏他 10 名による「働く女性の母性保健に関する研究」である。前原班では、働く女性の maternal health の状況・満足度について、共働きの夫婦 109 組と、夫のみが働いている夫婦 187 組を対象として、休日、平日の育児・家事・休養・睡眠等々の時間配分と、各々の満足度をアンケート調査した。また、「働く女性の Maternal Health をめぐって」というワークショップを行った。共働き夫婦では、家事や育児の負担が妻の方に重くかかり、妻は日常生活の実際的なサポートが得難いため、家事や育児に追われ、ゆとりのない生活を送っている実情がわかった。その現状を打開するために、夫の啓蒙や身近な近隣者による support Network の開発、事業所における母性保護意識の啓発と対策の強化、Needs に応じた育児・医療サービスの改善等の必要性が示された。

第三は、中村桂子(早稲田大学人間科学部教授)氏他 7 名による「Reproduction に関する研究」である。中村班は、専門家へのヒアリング、聞き取り調査、文献解読により研究した。新しい生殖技術の導入の是非については、医療技術のある面での飽和状態、専門分野の再編の動き、そして出生を支える価値観の変動が事態を複雑にしている。医療は、個々

の社会の価値観と技術の実用性が直接ぶつかる場であるため、新技術の規制には、以下の二つの立場がある。第一は、十分な情報が与えられた上での本人の同意があれば、原則的に社会はそれを認めるべきだとする立場で、第二は、たとえ本人の同意があっても、社会秩序を崩すようなことは許されるべきではないとする立場である。日本にとって最大の問題は、ガイドライン=委員会主導による試案制度がほとんど機能していないことである。研究者や医師が研究や新しい治療方法を実施しようとするとき・これを扱う manual の実質的な拘束力が極めて弱いこと、そしてその背景として、これを統合し一定の規範を守ろうとする専門家集団としての態勢が整っていないことである。そこで、日本において生命倫理に関する規範を決めるためには、何よりも社会的な合意形成が重要であり、意志決定の拠り所となる解りやすい合理的な説明書が必要と思われる。

第四は、堀口雅子(虎ノ門病院産婦人科)氏他 15 名による「思春期における性行動の研究」である。堀口班では、若年妊娠の予備軍となる高校生の性知識、性意識についてアンケート調査を実施した。その結果、若年妊娠は、もはや特定の問題児の非行としての性交・妊娠ではなく、身近な、何処にでもいる子供達にも起こり得る問題であることが解った。そして平成 1~4 年に長野県松本、豊科、諏訪保健所管内で報告された 10 歳代の妊娠・分娩例 94 名に聞き取り調査を行った。さらに、全国における思春期外来、相談施設で思春期保健指導員が抱えている問題点や、保健所その他の施設で改善すべき問題点についてもアンケート調査を実施した。その結果、幼児期から性と生命の尊さを、しっかり認識させて青少年の性意識を深めると共に、若年妊娠は、当事者とその子供の幸せに重大な影響を及ぼすので、実際的な支援対策を早急に講じる必要があることが示された。

以上、四つの研究を通じて、日本女性の Life cycle のどの stage でも、health promotion、quality of life の改善を目ざして、適切な提言をまとめるよう次年度も研究を継続する。